

## 第 21 回部会における主な意見等（参考資料）

機関名	主な意見
総括	<p>○審議事項である「令和 3 年政策提言（案）」、「今後の活動スケジュール（案）」及び「中国地方国際物流戦略チームの広報、啓発活動（案）」について了承され、本会議委員へ審議を諮ることとする。</p>
有識者	<p>○今回の政策提言に新たに「物流の標準化の推進」ということが加わったことが大きい。</p> <p>○物流事業者へのアンケート結果を踏まえて、政策提言の文言に反映させたいということは大変意義が大きいと感じている。その一方で、アンケートからもう一步踏み込んだ現場の声の反映というのが必要だと感じた。</p> <p>○人手不足の対応の鍵の一つに、生産性の向上があると思う。生産性が向上すれば働き方改革も進み、それが結果的に人材の定着につながるという好循環が期待される。</p> <p>○PR 動画や、パンフレットの作成などの実践的な取組を始めてみる試みについても意義があると思う。それを行う上でポイントとなるのがターゲットを明確化することである。特に若者をターゲットとする場合、若者の意見を反映させて媒体を作成することも重要である。最近の若者は、就職先の企業を選定するに当たって、実際に働く人の声を聞いてみたいというニーズを持っている。そのニーズを捉えた働く人の声を発信するに当たっては、やはりプレゼンテーションを行う人の思いや熱量は、対面でない伝わりにくいので、リモートツールと対面をどのように使い分けるかも重要なポイントになる。</p> <p>○大量の物を流すのに情報をしっかり管理して、それをすばやく皆さんで共有して遅滞なく作業を進めることが大事であり、そこがデジタル化による生産性向上のポイントである。</p> <p>○デジタルトランスフォーメーション(DX)のシステムを導入したとしても、API をつないで、どのように情報を橋渡しするのが意外にバリアになる。きめ細かいことを事業者との間でつなぎながら最新のシステムと、今実施されている情報の流し方の間をつなぐことの配慮が重要になる。</p> <p>○物流業界は厳しいということだけを訴えると明るい話にはならず若い人にとって魅力を感じにくいと思う。情報を扱うエンジニアや、専門の方に訴求できるような仕事の新しいやり方、在り方をターゲットとして捉えながら訴えていくことが重要である。</p> <p>○この戦略チームは、様々な立場の方々に来て頂いて、一堂に会することによって情報共有が効率的に行えることと、それに基づいて施策、政策をよりまともなものに改善していく、可能性を高めていくということに一番のメリットがある。</p> <p>○今後の戦略チームとしての課題として、以下 2 点について、委員皆様のご協力を頂きながら検討していく必要がある。</p> <p>①カーボンニュートラルへの対応とバルク戦略港湾（石炭）について、政策的、あるいは制度的な整合性と世間的な理解を得るための取組。</p> <p>②働き方改革に関する制度変化とデジタル化、技術変化がもたらす影響を、物流事業者の企業能力の強化に繋げていくための工夫。</p>

機関名	主な意見
物流関係団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○船員不足が極めて深刻な状況の中、海上自衛隊のOBの方の採用に向けて、海上自衛隊、自衛隊援護協会と連携をしながら取組を進めている。また、海洋共生センターとも協力、共同の関係を構築しながら船員確保に努めていきたい。</li> <li>○PR動画を作ることにについて、大変ありがたく思う。教育委員会や中学校、高校等に出向いてPRしたい。若い人の中で人気のTikTok等のSNSも活用したPRも選択肢ではないかと思う。物流全体の流れ、あるいは経済活動の中で必要なことをPRして欲しい。</li> <li>○AI化、DX化で一番ネックになるのは、中小企業のノウハウ、もしくは資金力と考えている。世界的な動きがある中、情報を察知しながら10年先、20年先の業界について考えていく必要がある。また、ドキュメント関係の世界標準化とか、電子化に向けたプラットフォームづくりが急務になってくる。</li> <li>○トラック業界の労働環境改善のため、標準的な運賃の告示を国が行っている。効果として荷主と運賃交渉が行いやすくなったという声がある一方、コロナの影響もあり荷主との交渉が滞っていることの声も聞いている。この告示制度が機能するためには、何より荷主企業の理解が必要であるため、協会としてパンフレットの作成やテレビCMなど広報、啓発活動を行っている。</li> <li>○倉庫については、昨年3月、4月頃からコロナの影響が出ており、当初一部貨物を取り扱っている事業者は荷物が増えたこともあったが、今は長期的にコロナ禍ということで全体的に貨物の動き、量が悪くなっている状況である。</li> <li>○生産性向上や省力化については、政府の外郭団体等で倉庫モデル促進事業があるが、地方の事業者にとっては資金やロットの問題があり、使いにくい状況である。</li> <li>○ドライバーの高齢化も進む中、荷役作業の軽減に繋がるパレットの標準化など、できることから進めてもらえれば人材も確保しやすくなる。</li> <li>○国際航空輸送では、今のコロナの影響で国際便が全然飛ばない状況である。今後、中国地方における産業活性化という観点からも、早期に国際便の復活を心から望んでいる。</li> </ul>
物流関係企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナの影響はいまだ大きく受けており、出荷調整が断続的に発生するなど、各産業貨物の波動が非常に大きい中、厳しい対応が続いているのが実情である。</li> <li>○港湾背後地では倉庫不足など非常に切迫していることも踏まえ、引き続き企業誘致、競争力の強化、創貨・集貨につながる港湾整備に取り組んで欲しい。</li> <li>○若年層を確保するためのアピールや雇用範囲を広げる対応はしているが、追いついていない。企業単独では限界があるので、官民、協会で一体になって、引き続き助力をお願いしたい。</li> <li>○物流業界はカーボンニュートラル、カーボンニュートラルポートの取組について、重要課題だと考えているので、中国地方の情報発信、情報開示をして欲しい。同時に、これまでにない取組、事業者にとって負担のかかるということがあれば、関係官庁のほうで補助制度、補助金など広範囲で検討をお願いしたい。</li> <li>○政策提言、広報、啓発活動については、ぜひスピード感を持って進めて欲しい。</li> <li>○人材不足について、協力会社では、賃金面や労働環境の面で雇用難に陥っている所もある。中には、事業から撤退したいというような申入れも出てきているので、そのあたりの支援を国の施策として立ち上げを要望したい。</li> <li>○災害に備えた強靱な物流ネットワークの構築という部分は、当社単独としてもしっかりと取り組んでいかなければいけないと認識している。</li> <li>○人材確保と働き方改革の問題に対しては、実情の把握したうえで、しっかり省庁間連携、意見調整をして欲しい。港湾の効率化には時間とお金がかかるため、実態に即した形の働き方改革を進めて欲しい。</li> </ul>